

経済マンスリー

[中国]

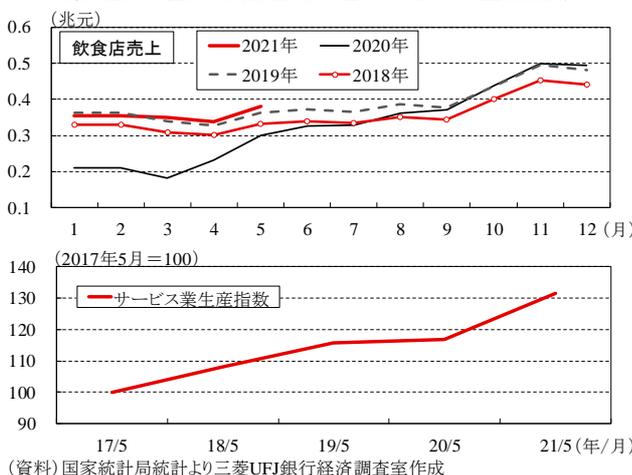
数年のうちに総人口が減少に転じる可能性が強まる中国

中国経済は引き続き堅調に推移している。他国では回復が鈍い対面サービス業でも、5月の飲食店売上が3ヵ月連続でコロナ禍前の2019年水準を上回っており、サービス業全体では従来の成長軌道に復帰しつつある(第1図)。この堅調さは当面保たれると一般にも考えられており、例えば世界銀行は、直近の経済見通しにて、中国の2021、2022年の実質GDP成長率を夫々前年比+8.5%、同+5.4%と前回1月時点から上方修正している。

このようにコロナ禍から逸早く回復している中国だが、近年中長期的な経済成長という観点から人口動態への関心が高まっている。5月発表の「人口センサス」をみると、2020年の中国の総人口は14.1億人、前年比+0.1%と僅かに増勢を維持したものの、「大躍進運動」後に人口減少が続いた1960、1961年を除き現行統計開始以来最も低い伸びとなった(第2図・上)。この主因に挙げられるのが、2010年代半ばの一連の「一人っ子政策」緩和・廃止以降寧ろ加速している出生数減少である。背景には住宅価格上昇による住宅ローン負担や養育費増加等の経済的要因があるとされ、斯かる状況を受け、政府は3月公表の第14次5ヵ年計画で、少子化対策として「子育て支援充実により適正な出生率の実現を促す」等の目標を掲げ、5月の中央政治局会議では、「1組の夫婦に3人までの出産を認める」との具体的な方針を示すに至った。もっとも、今の20-30代の層が、①そもそも過去の人口動態の結果として減少している(第2図・下)、②長年の「一人っ子政策」により兄弟姉妹のいる家族観に馴染みがなくなっている等の構造的要因も指摘されており、政策の成否は予断を許さない。

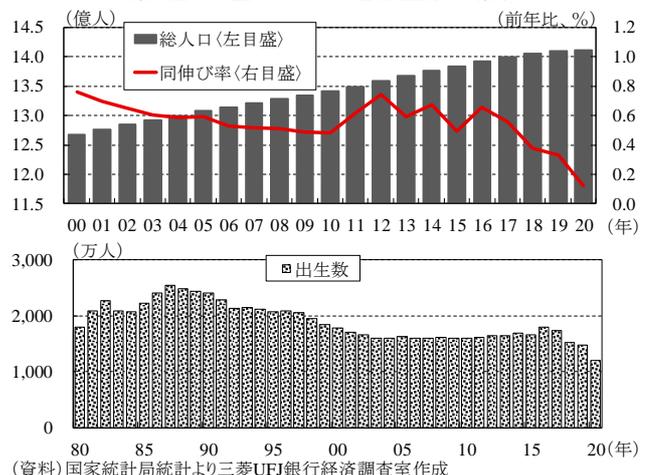
2019年の国連人口統計において中国の総人口が減少に転じるのは、中位推計(2020～2025年の合計特殊出生率が1.70)で2032年、低位推計(同1.45)で2025年とされていた。しかし、今回の「人口センサス」で2020年の合計特殊出生率が1.3に止まったことや、コロナ禍の出生数への影響は主に今年表面化するであろうことを踏まえると、総人口減少が前倒しとなり、更にそれが潜在成長率に影響を及ぼす可能性には注意を要すると言えよう。

第1図: 中国の飲食店売上とサービス業生産指数



(資料) 国家統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 中国の総人口と出生数の推移



(資料) 国家統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 高瀬 将平 shiyouhei_takase@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。